



青年海外協力隊40周年

協力活動の軌跡



はじめに

1965年に発足した青年海外協力隊が、このたび40周年を迎えることができましたのは、海外ボランティアとして参加する方、開発途上国で共に働く現地の方、そして国内で支援して下さる方、この三位一体となった協力によるものです。いままでに、この事業に関わってきた多くの関係者の方々に、この誌面をお借りして心より感謝申し上げます。

青年海外協力隊をはじめとする国際協力機構（JICA）のボランティア事業は、ボランティア各自が派遣された国の人々と共に生活し、地域住民と一体となって活動することにより、地域住民の視点から開発ニーズを把握し、自身の能力と経験を活かして地域住民とともにその国の経済的社会的発展に寄与することが期待されています。これは、青年海外協力隊発足以来変わることない事業の理念です。

JICAは、かねてより検討されていたボランティア事業の評価について次の3つの目標を再確認しました。

1. 開発途上国・地域の経済及び社会の発展または復興への寄与
2. 開発途上国・地域とわが国との間の友好親善及び相互理解の深化
3. ボランティア経験の社会への還元

本誌では、この3つの目標を事業の根源とし、これらに該当する事例を、目標1を中心に紹介しています。

こうして今までの協力隊員の活動を振り返り分析してみると、協力効果の高い事例は戦略性を持ち、結果的に「人間の安全保障」の視点を既に取り入れていたことがわかります。2004年よりJICA改革の柱の一つとして導入している「人間の安全保障」とは、

貧しい人々の元に援助を確実に届け、途上国の地域社会を強化し、人々の持つ潜在能力を開花させ、人々の生命、人間としての尊厳を守る、ということです。

一人ひとりの自主的・自発的な活動がボランティアの基本ではあるものの、「人間の安全保障」の視点を取り入れた責任のある効果的な活動を展開するためには、計画的な取り組みが必要となります。そこで、それぞれの国・地域の開発課題に取り組むJICA事業全体における実施戦略のプログラムに則って、ボランティア事業も展開しています。さらに日本の政府開発援助（ODA）の他の事業をはじめ、他国の援助機関、国際機関やNGOなどとの連携も強化するよう努めております。

今回40周年を機に、より戦略的・計画的な協力隊事業を展開していく上で、将来的にも参考となる過去の活動事例を検証する事としました。ボランティア活動に王道はなく、協力活動の過程で発揮された現地の人々との協働関係の積み重ねが、地道な効果をあげていることも過去の事例から伺えます。この協働関係を構築する過程で、お互いが生身の人間であることから、時には誤解につながることもありました。そのような経験を経て、お互いの価値観、文化の違いを踏まえた上での相互理解が深化してきたといえます。さらに、隊員一人ひとりの2年間の活動の幾代にもわたる積み重ねが、長い目でみた協力成果につながっています。

本誌が、現地でチャレンジする隊員の活動上のヒントとなり、その活動が共に働く現地の人々に裨益し、また事業を支援して下さる方々への理解の一助になれば幸いです。

独立行政法人 国際協力機構 青年海外協力隊事務局長
大塚 正明

目次

はじめに

貧困削減

- [バングラデシュ] 黄金の大地を担う人々のために 2
- [フィリピン] 隊員が去っても現地の人々が継続できる活動を 3

環境

- [セネガル] 植林活動にとどまらず農村開発を視野に入れて 4

コミュニティー開発

- [スリランカ] 都市スラム住民と行政の橋渡し役として 6
- [パナマ] 先住民の総合生活改善に挑む 7

教育

- [ホンジュラス・ミクロネシア地域] 基礎教育への誠実な取り組み 8
- [タンザニア・ガーナ・ケニア] 実を結びつつあるアフリカの理数科教育 9
- すべての子どもたちに総合的教育の機会を——幼児教育・音楽・スポーツ 10
- [モルディブ・マレーシア] 積み重ねが成果を生んだ日本語教育 11

保健医療

- 国境を越えた「脅威」に取り組む 12
- [ラオス・ケニア] 医療の専門性を発揮したボランティア協力 13

土木建築

- [モンゴル・モロッコ] 住民のための施設を守る 14

文化財保護

- [ホンジュラス・ミクロネシア・ブータン] 歴史的遺産の記録と継承へ向けて 15

障害者自立支援

- 広がるリハビリテーション支援 16

職業訓練

- 日本の技術者への期待 17

相互理解

- さらなる友好親善のために 18

社会還元

- ボランティア事業参加経験を生かして 19

- 資料・データ 20
- JICAボランティア事業の歩み 21

貧困削減

[バングラデシュ] 黄金の大地を担う人々のために
アジア初のノーベル賞受賞者タゴールが、「我が黄金のベンガルよ」と
詠ったバングラデシュで、現地の言葉を話し、村の生活に溶け込んだ隊員たち。
その姿がやがては村人の持っている力を引き出し、また女性の社会参加にもつながった。

■水と闘う農民の意欲を引き出す

バングラデシュに初代の隊員が赴任したのは1973年8月。1年後に未曾有の大洪水が村々を襲った。洪水ですべてを失った農民たちは、稲の種子粉も食べつくし、ジュートの葉まで食べなければならなかった。やがて人々は海外からの援助物資の配給に列をつくるために村を離れ、町へ出て行くだろう。それは「難民」になることを意味していた。

隊員たちは被災者を難民にしないために「村に残れ！俺たちが協力するから」と声をかけていった。そして現地スタッフと組んで農民支援プロジェクトを立ち上げた。稲の種苗を配布し、自力で米の栽培を可能にしたのである。村にとどまった農民は米を収穫し、自らの力で食糧確保の道を開いていった。

洪水被害がある一方、干ばつへの取り組みも大きな課題だった。農業用水でさえ水瓶で運ぶ農民のために隊員たちが注目したのは、燃料費がかからない手押しポンプだった。稲作・園芸・農業機械・野菜隊員たちが現地農業改良普及員とともに各地域で手押しポンプの普及を図り、後任にも引き継がれていった。これにより、稲作だけでなくスイカやキュウリ、ダイコンなどの栽培が可能になり、現金収入の増加とともに農民たちの意欲が向上した。



村の女性たちに刺繍を指導する手工芸隊員（撮影：藤井勝彦）

■80年代——女性の社会参加への第一歩

イスラム教徒が9割近くを占め女性が社会進出していくといわれた同国で、地方に女性隊員が初めて赴任したのは1981年。農村開発局の郡事務所でも活動した野菜隊員だった。

村の女性たちとベンガル語で直接話すことで、彼女らが何を求め、何に悩んでいるかを理解していった。初めはさまざまな職種の隊員たちが地元女性と協力して地場野菜の復活・普及に取り組み、その野菜を利用した栄養の改善を通じ「野菜は貧乏人が食べるもの」という男性たちの固定観念を取り除くことができるようになった。

野菜の普及は女性たちの活動に男性をまきこんだ点では成功した。だが、野菜栽培が高収入をもたらすことがわかると男性中心の活動に移っていった。そこで、隊員たちは女性を中心とする現金収入の道を模索。その結果提案されたのが、地域に根ざした伝統手芸の刺繍と販売を一環して女性の手で行うという計画であった。農村開発局からの予算も得て、女性組合による刺繍プログラムが、1983年に始まった。

村から出たことがなかった女性たちが、首都まで納品に出かけ、農村開発局への交渉もできるようになっていく。現地の女性16人でスタートした同プログラムは、4年後の87年には参加者が500人になり、運営が現地スタッフに委譲され、さらに他の郡へも波及していった。

その後、隊員の協力により89年には首都に「農村開発局手工芸展示販売所」が設置され、90年代にはさらに発展拡大していった。

収益金の自主管理ができる組織づくりを通して女性たちが自信と意欲を持ち、自立へとつながっていった。また並行して男性への啓発も実施。社会に出る女性たちに対して偏見をなくすことも必要だった。

隊員たちは、現地の女性たちの潜在的な力を引き出す「触媒」の役割を果たしたのである。こうして10年以上にわたって手工芸・婦人子供服・市場調査隊員を加え、50人近くの隊員が活動し、女性の社会参加を促進していった。首都の展示販売所は現在も村の女性のための販売ルートとして活用されている。



手押しポンプで灌水する子どもたち（撮影：笹生博夫）



圃場で指導する稲作隊員（撮影：笹生博夫）

[フィリピン] 隊員が去っても現地の人々が継続できる活動がかつて戦場だったフィリピンで、日本人が信頼を得るには、まず個人対個人が誠実に向かい合うことが重要だった。家畜飼育・獣医師隊員による地道な活動が、やがて大きなプロジェクトとなって続いていくことになる。

■信頼を得るための道のり

「日本青年海外協力隊第1次派遣」として12人がフィリピンに向かったのは1966年。2年後には畜産分野への派遣が始まる。かつて第二次世界大戦の戦場だった同国では、個人対個人として信頼を得ることが先決であった。

70年代に多くの隊員が畜産局に赴任し、配属先との協力関係を積み重ねていった。まず隊員たちが注目したのは、数頭の家畜を粗放的に飼う零細農家だった。彼らがいかに利益を上げられるかを重視し、その積み重ねで地域での信頼を得ていくことになった。

「うちのヤギを治療してくれたケンを知ってるよ」
「私はヒロと一緒に牧草を植えたよ」

今も現役隊員たちは、各地で何年も前のことをしっかりと覚え、懐かしそうに話しかけてくる現地の人たちに出会う。歴代隊員がフィリピンの人々と親しい関係を築いていったこと、そして協働活動が今も人々の心の中に生きていることの証である。

■プロジェクトが育成した現地組織

1976年以降、隊員たちは国立家畜人工授精所で継続して活動し、凍結精液の生産性・品質向上、人工授精師の訓練拡充などが図られた。また同授精所と、各地域で活動する人工授精師を結ぶネットワークの整備も進められた。

これら協力の成果と情報を基に、1989年協力隊員のチームによる「家畜人工授精強化プロジェクト」が開始された。貧しい農民たちの貴重な牛や水牛に、能力の高い仔牛を授けたいというのが隊員たちの思い



農民が大切にしている水牛の親仔と家畜飼育隊員

だった。国立家畜人工授精所による人工授精事業に、家畜飼育、獣医師隊員が協力して現地の人々とともに活動。隊員とカウンターパート（現場の同僚）の働きかけで、地方自治体が独自に人工授精業務を運営できるように予算措置もとられた。こうして人工授精事業の強化と飼養技術の向上に関し、フィリピン側による自立的な実施体制ができあがっていった。

現場での隊員の同僚として、「農村に最も近い公務員」という農業省地区事務所人工授精師たちや、事務所スタッフがいた。

1987年から畜産隊員の定期勉強会にそういった同僚たちが加わった。彼らの発案で結成されたのがJOCV-PASA（Philippine Animal Science Association）である。同組織はチームの派遣期間中に強化され、92年にフィリピンのNGO団体として正式登録された。当初は協力隊員が務めていた会長職に6代目からはフィリピン人が選出され、名実ともに、隊員が去っても組織として継続できる体制が確立されたのである。

会員は現在170人で、フィリピン全土に及び、毎年5月に全国持ち回りで総会を開催している。総会では国内の人工授精の現状報告、新技術の紹介、協力隊員からの情報提供がなされている。また同会のニュースレターはフィリピンの畜産関係者にとって貴重な情報源となっている。

こういった現地での隊員活動に加え、日本での研修を通してフィリピン人の人工授精技術者が養成され、現地に技術が根付いていった。



2005年にJOCV-PASA主催の第1回大型家畜人工授精サミットが開催された。

環境

[セネガル] 植林活動にとどまらず農村開発を視野に入れて1985年のボン・サミット合意「アフリカの砂漠化防止のための協力強化」を背景に、翌年「緑の推進協力プロジェクト」がセネガルで始まった。苗木と情報を届ける隊員たちは、地域の生活改善にも大きく貢献することになった。

■砂漠化への危機感

セネガルに初代の隊員が赴任したのは1980年10月。その80年代に「地球の陸地の3割を砂漠が占め、じわじわと拡大し、毎年、九州と四国を合わせた広さの緑地が消えていく」いわゆる砂漠化への危機感が叫ばれるようになった。85年のボン・サミットにおいて「アフリカの砂漠化防止のための協力強化」がうたわれたことを受け、日本政府は「アフリカ緑の革命」を提唱。86年12月にセネガルへの協力隊チーム派遣が開始され、植林・果樹・野菜・農業土木・自動車整備の各隊員が州森林局に着任した。ここに「緑の推進協力プロジェクト」がスタート。通称「緑の協力隊」といわれ、セネガルのほかに、タンザニア、エチオピア、ニジェールなどで、各国の状況に合わせて展開された。

当時、セネガルでは1つの公営苗畑で年間6万本程度の苗木を生産していたが、隊員の支援で生産量を拡大、一挙に25万本を配布できるようになった。

これと並行して村民に対し植林の必要性を説くとともに、多くの情報を提供していった。そのために視聴覚教育・村落開発普及員の隊員たちも赴任し、植林の啓発や具体的技術をビデオで紹介するセミナーを各地で開催した。これにより高いキャンペーン効果を発揮できた。

さらに、隊員は村を巡回して、「なんでも屋」として働き、村人たちからのさまざまな相談にも乗った。「農民の中に溶け込んで活動している」と、セネガルのマスコミで取り上げられると、行く先々の村で話題になり重宝がられた。森林局長からは「日本の援助は、技術者を送り込んで農民に直接働きかけている。従来にないパターンだ。農民への教育効果があり、大きな意味がある」との賛辞を受けた。

■住民による育苗、森林管理へ

プロジェクトも1990年代には、対象となる村をしぼったことにより村内での活動は拡充され、多岐にわたっていった。地域住民の生活向上のために、井戸掘削など農業生産環境の改善から現金収入の増加、環境の保全を目指すことになる。植林・果樹・野菜・社会学などの分野の隊員が赴任。農民グルー



プの現金収入が徐々に増加していくと、共同基金や共同投資をする地域が増加した。

農産物と樹木の混植で緑化とともに、生活改善を目指すアグロフォレストリー農園もできていった。地域住民組織が管理する土地を防護柵で囲み、その中に林木や果樹、野菜を多元的に配置したり、イチゴづくりのための防風林、野菜栽培の土壌保全のための植林などの活動も行った。また、従来の公営苗畑だけでなく、住民の土地に「住民苗畑」を造成し、その苗木で住民の森をつくった。これにより住民による育苗・苗畑管理が可能になった。

1998年12月、12年間にわたる緑の協力推進プロジェクトが終了した。この間、活動したのは協力隊員47人、JICA専門家2人であった。

■活動は引き継がれ、さらなる発展を

これらの協力はセネガルの砂漠化防止に多様なインパクトを与えた。本プロジェクトで開発・試行された手法がセネガル全体に普及した。公営苗畑の整備と運営指導、農民による植林手法の開発、農村開発の一環としての農民植林の定着など、セネガル政府の森林政策に大きな影響を与えた点は見逃せない。

さらに地域住民への影響として、木材・野菜の販

マンゴの接木技術を説明する果樹隊員（撮影：國廣完二）

売による収入の向上、村落共同体の活発化、マイクロクレジット（小規模融資）による新しい雇用創出など共同体意識が向上。活動の中心である女性グループのエンパワーメント（能力強化）にもつながった。

FAO（国連食糧農業機関）、USAID（米国国際開発庁）、財団法人大阪国際交流センターなどの援助機関との技術や教材の共有で協力活動の効率性が向上した。

また、ボランティア事業以外にも日本政府の無償資金協力「苗木育成場整備計画」、JICA技術協力プロジェクト「セネガル総合村落林業開発計画」など多様なODAの計画との連携により、セネガル政府の森林政策の推進といったより大きな波及効果を生むことができた。

■ 漁民と共に育成したカキ

環境に配慮した地域開発を試みるために当初からチームを組んでプロジェクトを開始した「緑の協力隊」に対し、カキ養殖という現地活動から「沿岸のマングローブ林の資源保全」に発展した例が、同じセネガルにある。

養殖隊員たちは、1983～2004年まで8代にわたる個々の活動の中で、近隣において活動する他の職種との連携も続いた。この隊員たちの積み重ねによる成果を整理すると、①生ガキの安定出荷、②天然カキ種苗の採苗量確保、③市場サイズのカキ種苗の育成、④カキ育成のための自然環境保全、の4点になる。

地元の人たちは、水辺の樹木であるマングローブに付着する天然カキを乾燥して食していた。その天

然カキを単に自家消費するだけではなく採取販売し、さらに養殖を試みようとして、1984年、養殖隊員の協力で村民がカキ組合を設立した。近隣の野菜隊員たちも協力して市場の販売所を整備し、生ガキが出荷できるようになり、90年代には、組合はこのカキ販売収益で船外機を購入できた。

しかし、マングローブ林の減少や移動漁民によるカキの乱獲などにより天然カキは著しく減少。そこで村民は、採取のみでなく隊員の協力でカキ養殖を進めたが、高度な養殖技術導入には、地元の経済力を超えた設備投資や専門知識・経験が必要だった。



棚垂下式養殖によるカキの育成状況を調査する隊員と同僚

■ 地域を巻き込んだマングローブ保全

一方では、隊員の協力で、カキ組合と森林局により、地元のカキ育成には欠かせないマングローブの採種・植林が可能になった。そこで、漁民に対し、植林指導を含めたセミナーの開催や啓発ポスターが作成された。さらに、保健師・小学校教諭・青少年活動・村落開発普及員といった隊員たちも協力し、小学生にも植林指導や紙芝居を使った環境教育が実施され、地域全体を巻き込んだ環境保全活動が展開されることとなった。

カキ養殖も実験を重ね、試行錯誤の末、地元で入手できる資機材による小規模な垂下養殖が有効だとわかった。その技術を普及した結果、隊員派遣終了後も地元の力で養殖が継続できるようになった。こうして、小規模カキ養殖・出荷とそれに必要な環境保全、そのための組合の経営・運営が村民自身で可能となったのである。

視察セミナーに参加した森林局長をはじめとするセネガル側スタッフ、チームのリーダー役のJICA専門家と協力隊員たち



コミュニティー開発

〔スリランカ〕都市スラム住民と行政の橋渡し役として「家のない人々のための国際居住年」を控えた1986年、スリランカ政府は都市貧困層の生活改善のために協力隊員を要請。以来20年近く活動は継続中。総勢70人に及ぶ隊員グループによる住民参加型アプローチとは。

■信頼関係と情報の蓄積

大都市コロomboの低所得者居住地域、いわゆるスラムでの活動を展開した隊員たちの職種は、家政、野菜、村落開発普及員、幼稚園教諭、保健師、手工芸と多岐にわたる。隊員たちの活動は、スラムに毎日顔を出すことから始まった。現地語を使い、地域社会に溶け込み、やがて住民たちから信頼を得ていった。

こうした初期の隊員たちが作りあげた信頼関係の上に、後輩隊員たちの活動が重ねられていった。たとえば、村落開発普及員隊員が作成した詳細な住民台帳などの資料が、後輩隊員の役に立った。また、初代保健師隊員が作成した記録は、後の隊員による地域の保健ボランティア制度創設に活用された。

手工芸教室では、住民自身での運営が可能になるように教師の養成が図られた。この生活改善と収入向上を目的とした手工芸指導は、後にコミュニティーショップ立ち上げに発展した。また、幼稚園運営に共同で携わるなど隊員相互の連携も形成されていた。

■大都市から地方都市へ

隊員たちは、情報を共有し協力しあいながら、ひとつひとつの問題にきめ細かく対応できるように緩やかな連携を維持した。

1997年には国際協力銀行（日本政府の経済協力機



1993年当時、再定住地を巡回する青少年活動隊員。この後、住民の意見を反映させた住居改築が進んだ。（撮影：佐藤浩治）

関）による有償資金協力案件「大コロombo圏水辺環境改善事業」との連携を開始した。川沿いの土地にいた都市住民が水辺の埋立地に移転した時には、電気、水道もトイレも不足していた。そこで隊員が担ったのは移転地で住民たちがより良い生活を実現するための支援である。例えば生活ゴミ対策、家庭菜園による栄養改善指導、小規模金融システムの育成、子ども会の活性化などの活動だった。

また同年からコロombo以外の地方6都市の低所得者地域でも、同様の活動を開始した。

■地域社会と行政をつなぐ

隊員たちは草の根の視点で「下からのアプローチ」を引き出すことは得意だった。それに加えて行政側の「上からのアプローチ」を組み合わせるために、1998年以降、シニア隊員（協力隊経験者をグループのリーダーなどとして派遣する制度）と現地と同僚が関連省庁内に常駐し、当該事業を省内で管轄する仕組みをスリランカ側と整えた。それにより省庁と現場の連携が強化された。地方都市に赴任した隊員も市の職員との連携を密にし、住民・市役所職員双方の意欲と能力向上に結びつけた。

こうして2001年から3年間で地域開発、環境改善、保健衛生、教育、女性の自立など各分野にかかわるプログラムが167件実施され、受益者は17万人に上った。さらに将来に向けて、体制の強化と中長期的視野に立った計画も策定されていった。

現在は、スリランカにあるさまざまな資源（アイデア、技術、資金、人材等）と地域住民を結び、住民自身が解決策を組み立てる参加型アプローチを促進する村落開発普及員隊員と、取りまとめ役のシニア隊員を中心に展開している。「都市貧困層の生活環境改善」という目的に向かい、地域住民、地方行政と中央行政をつなぐアプローチが進んでいる。



コロomboより45キロのネゴンボ市を巡回する村落開発普及員隊員たち。同市での活動は2000年に開始され、廃品分別回収、低所得者収入向上プログラムなどが展開されている。

〔パナマ〕先住民の総合生活改善に挑む
パナマの都市部と村落部の貧富格差は極端である。さらに、村落住民の中でも
経済発展の恩恵を受けにくい人々として「先住民」がいる。
農業生産性の低い地域で生活改善に挑む隊員の活動を紹介する。



パナマ国立農業学校での水撃ポンプの研修。稲作隊員は、水田を中心とした総合圃場普及のために、同僚や農民に受講の機会を作った。

■先住民への協力を展開

1991年、パナマへの隊員派遣開始時から、隊員たちは、クナ族、グアイミー族といった先住民の生活改善に協力した。その後、96年からはノベ族とブグレ族の自治区での活動も展開している。16人の村落開発普及員隊員をはじめ、プログラムオフィサー、食用作物、稲作、農業協同組合、植林、野菜、手工芸といった多様な職種の約30人が、住民の生活改善を図ってきた。

同じ自治区内でも隊員個々の活動地域は互いに離れている上に交通の便も悪く、常にグループとして動くことは困難だった。手探りの状態で、各自が「地域の人々がより良い生活を送れること」を目標にして活動した。その中から2つの村の事例を紹介する。

■ソロイ村——コーヒー流通ルートを改善

女性グループによる食堂運営や手工芸のプロジェクトなどさまざまな活動を試みた結果、高い成果があったのは村人が愛飲するコーヒーの商品化だった。

村人はコーヒーを収穫しても、個人卸では仲買業者に買い叩かれる上、世界的なコーヒーの価格暴落に脅かされる。さらに生産者でありながら加工技術が低く、商品に加工されたコーヒーを村外から購入しているという矛盾があった。そこで、2代目村落開発普及員隊員は、コーヒーの村内流通システムを提案した。付加価値のある商品としてのコーヒーの加工、包装、販売まで可能な生産者グループが結成された。その結果、村でコーヒー豆の商品化、販売に成功し、2004年には、村の外部で加工されたコーヒーは販売されなくなった。

現在、4代目隊員は10の生産者グループを巡回し、農民自身でコーヒー商品化に関する目標を設定しあい、活動計画を立てられるよう、また外部との交渉能力も身につくように組織強化に努めている。

■ブエノスアイレス村——水田プロジェクト

焼畑農業しか生活の手段のなかったブエノスアイレス村では、村落開発普及員隊員たちの継続した協

力により、有機肥料を使った水田での稲作栽培が普及した。最初はJICAによる事業予算を活用して水田耕作を開始し、10集落へ広げていった。さらに稲作に加え、野菜栽培、養殖、養鶏、家畜飼育、栄養改善、植林等に総合的に取り組んだ。そして稲作・野菜隊員が加わり総合的な貧困緩和と生活改善プログラムを試みた。

村の粘土質の土壌は、乾季にはツルハシでないと歯が立たない。そんな土地での農業開発は時間を要し、一筋縄ではいかないが、まさにそれが「先住民たちの生活地域の現状」だ。延べ6人の隊員の協力により、村の生活改善が一步步進んでいる。現在



栄養士隊員に依頼し、改良かまどセミナーを実施。このかまどを利用して新しい野菜を使った料理講習会も開かれた。

は、水撃ポンプの導入を試みている。

初期に協力を始めた隊員は現場で住民と共に働く中で、自分だけでは対応できないニーズをつかんだ。その解決には多様な技術と知見が必要だった。そこで他の職種の隊員はもちろん、シニア海外ボランティア（SV、40～69歳のJICAボランティア）、JICA専門家、パナマ国内の人材等の様々な技術を持つ人々の協力を得ながら活動した。農産物の収量も徐々に上がり、村落の生活改善に向けて着実な成果が上がりつつある。

教育

〔ホンジュラス・ミクロネシア地域〕基礎教育への誠実な取り組み

国連ミレニアム開発目標の一つである「普遍的初等教育の達成」は、すべての子どもが男女の区別なく初等教育の全課程を修了できるようにすることを目指している。この実現に向けた、算数教育への取り組みを、ホンジュラスとパラオから紹介する。

■JOCV算数プロジェクト——ホンジュラス

「普遍的初等教育の達成」を阻む要因のひとつ「小学校での落第」を防ぐため、ホンジュラスで算数教育に取り組む隊員の活動が始まったのは1989年。91年には「JOCV算数プロジェクト」がスタートした。これにより、複数の小学校教諭隊員が現地小学校教師に対し、算数の指導力向上に向けて活動した。

同プロジェクトの目標は次の2点だった。①教師の算数指導力を向上させる。そのために教師が必要な知識、授業技術を身につけられるようにする。②現地の教師が自分たちで指導力向上に取り組めるシステムを作る。

この目標に向けて、隊員たちは指導技術の講習会や研究授業を通して、リーダー役の教師を養成していった。同時に、講習会のテキストや生徒用問題集などを作成し、教材の質の向上を図ったのである。講習会に参加した教員は総数で11,072人に上った。



パラオで参加型の研修会を開催した小学校教諭隊員と同僚教師たち。参加者全員が意見を交換するワークショップ形式は重要である。

小学生の算数学力テストの結果、講習会に参加した教師の教えたクラスと、そうでないクラスとでは、正答率で毎年1割前後の差が確認されている。

さらに隊員は、このJOCV算数プロジェクトをふまえながら並行して進められたJICA技術協力プロジェクト「算数指導力向上計画」にも参画し、プロジェクトで作成した教材を使って大学における現地教師研修の講師を務めた。さらに隊員は、受講した教師の学校現場でも指導し、現場で得た情報を教材

や研究方法の改訂に反映させた。こうして教師たちの指導力は向上していった。今後、算数教育強化の支援プログラムは、中米8カ国に拡大することになっている。

■3カ国合同で算数教育研修——ミクロネシア地域

2004年パラオでワークショップ形式の算数教育研修会が、協力隊技術顧問も参加して開催された。企画・運営にあたったのは、パラオのシニア隊員を中心に算数教育にかかわっていた小学校教諭、数学教師、理数科教師隊員たちと、その現地同僚教師である。本研修会には、ミクロネシア、マーシャルからも小学校教諭隊員や現地同僚教師が参加。こうした現地教師をまきこんだ研修会が開かれた背景には、それぞれの国で隊員の創意工夫を凝らした授業法が評判を集めていることがあった。

研修会では、算数教育の現状や取り組み方、課題などについて話し合わせ、同僚教師たちは、低学年からの算数教育の重要性と、他国との比較で自国の問題点について認識を深めることができた。また、各国別行動計画と3カ国共通の目標を作成するなどの成果がみられた。

ミクロネシアの隊員たちは、本研修後は自分の赴任校での授業にとどまらず、教師たちの算数教授技術の向上について、校長や州教育局長に積極的に働きかけるようになった。そこで隊員たちがミクロネシアでの研修会を企画したところ、ヤップ州教育局が賛同し、州政府の予算がついた。同研修会には、校長も含めた教師たちが他州からも集まった。ミクロネシアでは、主な島ごとに州が分かれていて、州ごとに言葉、文化、教育制度の違いがある。そのため、従来は教師たちが他州のクラスを見学することはほとんどなかった中で、州を越えた参加者がいたことは画期的なことだった。

隊員たちが運営したこの研修会は、教師たちが算数を教える実力を高めた。参加者は教育大臣とJICAミクロネシア事務所長の連名の受講証明書を受けた。また新聞にも取り上げられるなど広く評価されたことで目に見えて教師たちのやる気が向上していった。



ホンジュラスの小学校教師たちに算数の指導法を講義する小学校教諭隊員（撮影：五十嵐博行）

[タンザニア・ガーナ・ケニア] 実を結びつつあるアフリカの理数科教育
就学率の向上に教師の増加が追いつかないため、隊員はその国の
一教師として活躍する一方、現地教師に対する教授法の向上に協力してきた。
タンザニア、ガーナ、ケニア3カ国での活動を紹介する。

■教師と生徒の意欲を引き出す——タンザニア

タンザニアに初めて理数科教師が派遣されたのは1968年。現在まで延べ160人を超える理数科教師・数学教師隊員が活動している。

就学率の向上を最優先とするタンザニア政府が協力隊に期待したのは、慢性的な教員不足と質の低下の解消だった。隊員たちが教材や計算ドリルを改良・工夫したことで、生徒の理解力の向上につながった。これら教材は同僚教師の手を経て学校内に広がった。隊員同士も研修会や公開授業などを通して、他の学校へ波及させていった。

1995年に同国の生徒に「日本人教師について」のアンケートを実施。言葉の壁を乗り越えて、誠意と熱意ある授業態度や生活態度が高く評価された。隊員の熱意が同僚教師の意欲を触発し、結果的に生徒のやる気を引き出すことにつながっている。

■指導力を高めるために——ガーナ

ガーナでは1977年の隊員派遣開始時から、理数科教師隊員が赴任していた。同国では、隊員たちの個別の活動を点に終わらせずに、線として連携させていく工夫が試みられ、しっかりと根づいている。

ガーナでは、隊員たち自身が授業の質を高めるための研修を15年以上も継続してきた。赴任間もない隊員へ「先輩隊員の授業見学」「新隊員の模擬授業」の機会を作り、評価票によるアドバイスも行ってきた。その「場」として活用したのが、学校の休暇中を開講するサマースクールであった。

先輩隊員にとっても日頃の業務で培った授業の工



ガーナの理数科教師隊員の説明に生徒たちは興味津々（撮影：今村健志朗）

夫や技術を披露する格好の場になっている。さらに、他職種の隊員も、専門性や特技を生かした授業を受け持った。野菜隊員による「有機農法」、コンピュータ技術隊員による「インターネットについて」など、実践的な授業だ。こうした隊員同士の連携で、先輩隊員の経験が後輩隊員に引き継がれ、授業の質を高めるための協力技法が積み重ねられている。

■戦略的派遣で新たなステップへ——ケニア

ケニアへ理数科教師隊員が派遣されるようになったのは1974年。主に地域社会が運営する学校で活動し、教師不足は徐々に解消に向かっている。



地方の公立学校で実験を取り入れた物理の授業を展開するケニアの理数科教師隊員（撮影：服部一人）

1996年には理数科教育を強化するために15人の理数科教師隊員が重点派遣地域で活動。毎日の授業だけでなく、横の連携を強化して情報を共有化した。これにより、配属先の学校だけでなく、地域全体の理数科教育水準の向上に取り組めるようになった。

1998年に隊員たちは「数学教師のための研修組織」を発足させた。そこに同僚教師だけでなく、現地の教育事務所や校長会、他校の教師らも巻き込んだ。さらに現地教師の自立を目的にしたケニア人主体の統一模擬試験やセミナーへとつなげていった。

こういった協力隊員たちの経験もふまえ、1998年よりJICA技術協力プロジェクト「ケニア中等理数科教育強化計画」が展開されている。同プロジェクトでは、マラウイ、ザンビアなど近隣国も含めたアフリカ地域の現地教師の質的向上が強化されつつある。

教育

すべての子どもたちに総合的教育の機会を——幼児教育・音楽・スポーツ
人材の育成には、幼児期からの身体的・情緒的・社会的・知的発達を
促す教育が必要である。音楽、体育、美術といった人間形成に重要な教育が
後回しにされがちな現状の改善を試みている隊員たちを紹介する。

■発達に合わせた幼児教育——ニジェール

1990年のユネスコ（国連教育科学文化機関）による「万人のための教育世界宣言」以来、各国で就学前教育が強化されている。しかし、現場では幼児の発達段階に合った教育の必要性についての理解が不十分であった。1991年より20人近くの幼稚園教諭隊員が活動してきたニジェールでも、公用語であるフランス語修得の詰め込み式教育が実施されていた。

隊員たちは、①幼児の発達段階に合った教育、②子どもにとって遊びや生活そのものが学習の場、③手洗いやトイレ利用など生活面での指導、の3点の重要性を訴えた。また、隊員たちが紹介した紙芝居やお遊戯などは、教育省の高官にも感銘を与えた。現在は隊員が複数の幼稚園を巡回指導し、幼稚園監督局の企画に参加する教育指導主事としての地位と信頼が築かれている。

■乳幼児以前からのケアも併せた早期教育へ

1967年から500人近くに上る幼児教育関連隊員が世界各地で活動してきた。その活動先は、幼稚園や保育所、託児所だけでなく、孤児・被虐待児施設、障害児教育施設、教員養成機関など多岐にわたる。

1980年代を中心に、マレーシア僻地の入植地で多数の保育士・幼稚園教諭隊員が活動した。同地域には野菜や手工芸などの隊員も同時に赴任し、開拓地の生活や教育環境の改善にも努めた。90年代にネパールのNGOによる農村開発プロジェクトで活動した幼稚園教諭隊員は、両親も対象に、衛生、栄養、家事、育児についての巡回指導や教材開発を行った。

近年「貧困削減と基礎教育の普遍化」という開発課題の達成には、乳幼児期以前の受胎期からのケアを併せた教育の必要性が指摘されている。その点を、隊員たちは活動現場で実感してきた。例えばコロンビアの孤児院で活動した看護師隊員は、母子感染でHIVに感染し両親を失った子どもたちに接し、生まれる前からの総合的なケアと親への教育が必要なることを痛感する。

ネパールでは、ユニセフ（国連児童基金）の子どもと女性を対象としたプログラムと連携し、村落開発普及員隊員と栄養士隊員が、既存の体重測定所、



ニジェールでの
保育士の再教育を担当し、色紙を使った動物作りを指導する幼稚園教諭隊員（撮影：服部一人）

保育園、ヘルスポスト、女性組合などと協力し、活動している。母子保健もあわせたこのような早期教育に対する総合的な戦略が求められている。

■子どもたちの可能性を拓く音楽教育——ジンバブエ

人間形成の視点から学校教育における音楽、美術、体育教育は重要でありながら、途上国の現場ではおろそかにされがちである。

ジンバブエの学校教育でも、音楽教育の位置づけは低く、音楽教師もおらず、授業のない学校が数多くあった。そのため初めて音楽の授業というものに触れる生徒も多く、教える隊員のほうも戸惑いながらのスタートだった。やがて生徒たちは授業を通して、学ぶことへの自主性を持ち、仲間と共に歌い演奏する喜びを味わうようになった。

ジンバブエでは1991年以来100人を超える隊員が小・中・高校で音楽教師として地道に活動を続けてきた。その活動は教室内にとどまらず、合唱団の指導、地域コンサートの開催などに広がっていった。また、国内の音楽コンクールで隊員の赴任校が常に



ジンバブエの学校で活動する音楽隊員（撮影：相馬正浩）



ハンガリーでも子どもから大人まで幅広い層が剣道に興味を持っている。(撮影：田沼武能)

良い成績を収めてきたことがきっかけとなり、音楽教育の重要性が国内で次第に認識されるようになった。コンサートなどの経験を通じ、生徒自身も一生懸命練習した成果が人を感動させられることを知った。音楽家として将来を嘱望される生徒も現れ、子どもたちの世界を広げるきっかけにもなった。

現在、こうした積み重ねの上にジンバブエへの音楽隊員派遣は、音楽担当教員の育成、障害を持つ子どもたちを対象とした音楽教育の実施という新たな段階に入ろうとしている。

■ 剣道を通して人間形成を——東欧

スポーツの振興は、スポーツマンシップを育み、規律と人間の尊厳を保ち、「知・徳・体」で語られるようにバランスのとれた人間形成に寄与している。

東欧への隊員派遣は、1992年ハンガリーから始ま

った。初代隊員の一人がハンガリー剣道連盟へ赴任し、以降、93年ポーランド、94年ブルガリア、97年ルーマニアへと20名の剣道隊員が派遣されている。

剣道隊員たちは、各国での大会や講習会開催などでも協力しながら東欧全体の剣道を盛り上げてきた。近年では、ハンガリー剣士たちの欧州大会、世界大会での大活躍もあり、これまで西高東低だったヨーロッパ剣道界の傾向が変わりつつある。

さらに現地語を駆使する隊員は、人々の日本への興味に応え、相互理解を促す役割を担ってきた。現地の人々は隊員の活動を通じて剣道の技術面だけでなく、その理論や歴史的・文化的背景、また日本文化や一般事情などに触れることができる。こうした隊員の総合的な活動の結果、東欧の剣士たちの礼儀をわきまえ、剣道を通じて心身ともに鍛錬する姿勢に、日本の剣道関係者が感銘を受けるほどである。

■ [モルディブ・マレーシア] 積み重ねが成果を生んだ日本語教育



雇用創出にもつながったモルディブでの日本語教育(撮影：田沼武能)

日本語教師隊員の派遣は1965年の協力隊事業開始とともに始まった。ラオスへの2人を皮切りに、現在まで1,300人超の隊員が世界各地で日本語学習者を支援している。

1987年から現在までモルディブに派遣された日本語教師隊員は10人。観光を主産業とする同国を訪れる日本人観光客は年々増えており、日本

語を必要とする観光業従事者も多い。同国で唯一の日本語教育機関である高等教育短期大学観光学部で、隊員たちは10代にわたり代々指導してきた。

かつてはモルディブの観光業従事者のうち、日本語で仕事ができる者は、ほとんど外国人だったが、近年、モルディブ人に替わってきている。そういった日本語のできるモルディブ人の観光業従事者の多くは、隊員の教え子だ。細く長く続けた協力が実を結び、日本語ができるということでリゾートホテルや商店、観光会社などへの就職の機会が拡大された。

マレーシアへの日本語教師隊員の派遣は1984年からだった。同国政府は、日本の工業技術と経済発展

を手本とするルックイースト政策を進めており、その一環として、日本語修得者の増加を目指していた。そこで優秀な生徒の集まる公立の全寮制中・高等学校で、日本語教育が開始された。

隊員の活動は、学習内容の決定、授業計画の作成、共通テストの作成・実施など、日本語の学習環境を立ち上げるところから始まった。その努力により1989年に生徒用教科書が完成し、90年には補助教材も刊行された。こうした教材は現在でも活用されている。隊員の活動によって日本語の学習環境が整えられる一方、同国政府によるマレーシア人日本語教師養成プログラムが開始され、国費による日本への留学が実施されるようになった。

1995年からは留学を終えたマレーシア人教師による指導が始まり、日本語教育の運営は徐々に現地教師に移されていった。こうして現地の人々による運営が可能になり、2001年に隊員による協力は終了した。1984～2001年に約100人の日本語教師隊員が20校を超える公立校で活動した。その活動は、マレーシア政府による日本語教育促進の基礎作りを担ったといえる。

保健医療

国境を越えた「脅威」に取り組む

HIV/AIDSなどの感染症は国境を越えて、人々の生命を奪い去っていく。病院も医療従事者も薬も不足している地域で、さまざまな分野の隊員たちが活動をしている。

■あらゆる感染症の撲滅へ向けて

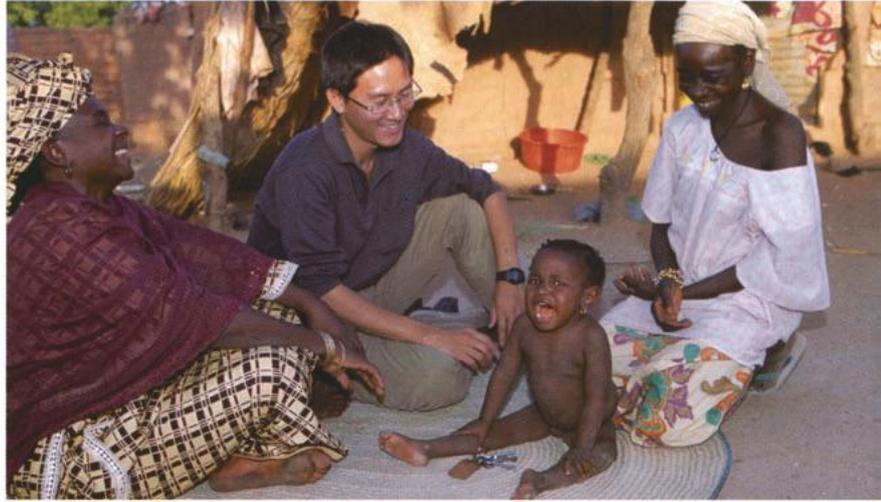
1960年代末、天然痘は撲滅まであと一步の状態だった。そして最後の天然痘汚染国の一つエチオピアの公衆衛生省を通じて、WHO（世界保健機関）から天然痘監視員派遣の要請があった。1972年8人の隊員が赴任。車両や無線の保守を担当する隊員6人とともに天然痘撲滅へ取り組んだ。

隊員の活動は、保健医療の遅れた地域を対象とした。隊員たちは天然痘が多発している保健医療の遅れた地域で啓発を中心としたキャンペーンを展開していった。この方法は、ポリオやマラリア、フィラリアなど他の感染症対策にも引き継がれている。隊員の活躍は、世界的な天然痘撲滅への取り組みの一翼を担うものであり、ついに1980年、WHOから天然痘の根絶宣言が出された。

WHOは天然痘に続きポリオの根絶を目指した。ポリオはすべての子どもたちが同時にワクチンを飲めば撲滅が可能である。そのためWHOは、ワクチンの全国一斉投与と監視活動を戦略とした。だが、1999年にポリオ対策隊員が派遣されたニジェールでは、国土が広く、住居が点在している地域が多いため、この作戦はなかなか効果が上がらなかった。そのため隊員たちは住民から「村落保健員」を選定し、ポリオ予防を含めた基礎的な保健に関する研修を行った。こうして地域保健の普及に一役かってもらうシステムを開始した。

さらに代々の隊員たちの追跡調査結果に基づき、より持続的で質の高いポリオ監視活動のために、住民の信頼が厚い教師を対象を絞った研修も展開した。隊員手作りの紙芝居やポスターを活用し、「子どもが生まれたら病院で予防接種を受けましょう」「手足に麻痺がある子どもを見つけたら病院に報告しよう」などの基礎的な保健知識と予防接種の重要性について指導した。現在、この教師や保健員たちが村々で啓発活動を実施している。

ニジェールの過酷な保健事情においては、マラリアや髄膜炎などの他の疾病も多い。それらの包括的な啓発活動の充実が、ポリオという個別の疾病対策にも有効となるとの見解から、現在は感染症対策隊員派遣を展開している。



■HIV/AIDSへの総合的なアプローチ

エイズ対策隊員は2004年から、アフリカを中心とした多くの国へ派遣されている。隊員の活動としては患者宅への訪問、エイズによって引き起こされる肺炎や結核などの治療薬の配布、地域のヘルスワーカーに対するトレーニング、データ管理、予防啓発活動の教材作りなどの支援が中心である。

これには、地域保健に対する複数職種の隊員の取り組みの前例がある。1990年代コレラが深刻な問題となっていたボリビアでは、保健師隊員と青少年活動隊員が協力してコレラ予防の人形劇を上演。ケニアでは1992年から社会学隊員が多様な教材を活用し、病院や学校等で家族計画や母子保健について啓発活動を行っていた。

エイズ対策とリプロダクティブヘルス（性と生殖にかかわる保健）は密接な関係にあり、両者を並行して進めていくことが重要である。またさまざまな問題をはらむため現地の有識者の知見も合わせつつ進めている。現在、検査結果の情報管理、保健教育やコミュニティ活動などを担当するエイズ対策隊員に、助産師・看護師隊員や、患者の栄養状態を管理する栄養士隊員を組み合わせた戦略的な協力活動が各国で始まっている。

ニジェールの村落を巡回してポリオ撲滅の啓発を展開する感染症対策隊員（撮影：飯塚明夫）

[ラオス・ケニア] 医療の専門性を発揮したボランティア協力
効果的な活動を展開するためには、計画的なアプローチが
重要になってくる。現地のニーズをどうくみ上げるか——
看護従事者たちの取り組みを紹介する。

■看護技術向上への連携——ラオス

ラオスへの看護師隊員派遣は1968年に開始されたが、ラオス側の政策変更により協力隊派遣が中断。再開後は1992年から2005年まで看護師、助産師、保健師を合わせて70人近くが赴任、さらに同分野のシニア海外ボランティア（SV）も活動している。

こうした活動現場から「県病院で改善を試みても、保健省の方針が変わらないと効果が上がらない」という声が多く寄せられるようになった。そのため、中央省庁にはJICA専門家、首都の国立病院等には経験豊富なSV、県の看護学校や保健学校および県・郡病院には草の根レベルで活躍できる協力隊員を派遣。そして相互に連携をとり、改善点を探ることになった。検討の結果、「看護技術レベルの向上」プログラムに沿ってボランティアが派遣されたのである。

具体的には、学校に赴任した隊員は看護教育の改善を目指す。一方、学生の実習先の県病院看護管理課に赴任した隊員は実習の管理にあたる。さらに病院勤務に就いた卒業生に実施する「卒後教育」の改善に協力。SVは医療技術短期大学の看護教育部門や首都の病院の看護管理課で活動して、隊員と相互に連携をとっている。

既に、JICA専門家、SV、協力隊員が協力して全国規模の看護セミナーを数回にわたって開催。その結果、特に地方におけるラオス人看護師の意識向上がみられている。

ラオス北部の県立病院で活動する看護師隊員と同僚たち（撮影：吉田勝美）



ケニアの村の小学校で啓発活動の準備をする保健師隊員と同僚（撮影：服部一人）

■地方病院の充実を図る——ケニア

ケニアの首都ナイロビから450km離れた地方都市にNGOにより設立された病院がある。ここでは1996年から5人の保健師・看護師隊員が活動した。

まず病院内の運営・管理システムを構築したことで、機材保守・記録・経理の管理を病院スタッフだけで行うことが可能になった。患者への優しく誠実な隊員の接し方をスタッフが見習い、それが患者の間で評判となり、スタッフのやる気や業務の質が向上した。

さらに院外では地域のヘルスワーカーとの協力関係づくりだけでなく、地元協力者やNGOとの交流の結果、予防接種や検診が広がり、住民の保健衛生に関する意識が高まった。また、巡回診療の質を向上させた例として必須医薬品回転システムの確立がある。これは、巡回診療先のヘルスポストで、ヘルスワーカーが必須医薬品を販売補充管理するシステムで、これによりヘルスポストに必須医薬品が常備されるようになった。

このほか、エイズ教育グループをつくり学校での予防教育を行ったり、理数科教師隊員と協力し中学校での保健教育などを実施。さらに地域住民の生活と結びついた衛生教育や栄養改善など広範な活動により、地域住民への保健医療サービスの向上を図っている。

土木建築

〔モンゴル・モロッコ〕 住民のための施設を守る

土木建築分野の隊員派遣は40年前から行われている。かつてはアフリカで首都と地方を結ぶ300kmを超える道を作った土木施工隊員たちの活動もあった。ここでは建築隊員の事例をモンゴルとモロッコから紹介する。

■ 住民参加の学習環境改善——モンゴル

モンゴルでは地方学校の老朽化が著しく、中には利用が危険な施設もあった。そのため、シニア隊員をまとめ役とした複数の建築隊員による学校改修のためのプロジェクトが2002年に開始され、モンゴル各地で改修活動が進められた。

2004年には、首都から西へ300kmの地区で学校改修が行われた。改修に先立ち、隊員たちの提案で住民参加による計画立案のためのワークショップが開催された。まず、住民たちが策定したのは地域の教育開発行動計画の大枠で、そこから学習環境の改善にかかわる活動項目を抽出。さらに活動計画に基づいて改修工事の内容を決めるという広い視野に立ったものだった。

建築予算については日本の資金援助に頼りきるのではなく、県や学校の予算、それに住民たちの寄付によって賄うこととなった。改修作業も住民主体で進められ、まさに手づくりの工事になった。隊員は、部材の再利用など、限られた資金でも可能な工事方法を指導した。

あらゆる場面に住民が深くかかわったことで、その参加意識は非常に高いものになった。隊員は維持管理方法の指導、住民集会の準備、関係各所との調整など幅広く活躍した。

住民の主体性と技術の向上は、彼ら自身による学



隊員のアドバイスの下、モンゴルの村で住民集会や教師・住民代表によるワークショップが行われ、学校の維持管理プログラムが作成された。

習環境の維持、改善につながっていく。今後も住民によって持続的に維持管理されていく体制を整えるために、隊員の協力が展開される。

■ 伝統建築物の再生——モロッコ

モロッコへの建築隊員の派遣は1970年からで、現在まで公園や橋などの公共施設の整備、同国の伝統建築物の整備・修復などの分野で活躍している。



モロッコの建築隊員が設計した野外劇場でのコンサート（撮影：鈴木賢一）

モロッコ南部の小都市ワルザザットにおよそ200人収容の野外劇場がある。音楽やダンスなどのイベントをはじめ、地域の人々の多様な文化活動に活用されている。ここに野外劇場を建てるというプランは、建築隊員のアイデアによるものだった。

モロッコには数多くの伝統建築物が残されている。カスバと呼ばれる城壁に囲まれた土製建築物群もその一つである。しかし、ワルザザットにあるカスバ・タウリットは大部分が崩れ落ちた状態であり、その“再生・再活性化”が求められていた。再生といっても単純に新しいものを建てるのではなく、元の痕跡や工法を活用した空間設計をいかに行うかがポイントであった。

隊員の出したアイデアは、土地の起伏をできるだけ利用して、その一画を野外劇場へ転換しようというプランで、現地から高い評価を受け、着工された。こうして市民に活用される野外劇場が完成した。

文化財保護

[ホンジュラス・ミクロネシア・ブータン] 歴史的遺産の記録と継承へ向けて文化財の保護に向けた隊員たちの活動が、現地の人々の文化財に対する関心を高め、自分たちの身近にあるものが、人類共通の文化遺産であることを認識させた。ホンジュラスとミクロネシア、ブータンの活動を追った。



ホンジュラスのマヤ文明遺跡で作業する隊員たちと現地のスタッフ

■遺跡を発掘し公園として開放——ホンジュラス

ホンジュラスでは資金と人材の不足から、マヤ文明をはじめとする貴重な考古学遺産が消滅の危機にあった。そんな中、1984年ラ・エントラダ地域での協力隊による考古学プロジェクトが立ち上がった。シニア隊員（考古学）を取りまとめ役とし、考古学（形質人類学、生態人類学担当を含む）・地質学・植物学・造園・植林・システムエンジニア・視聴覚教育などの隊員からなるチームが派遣された。

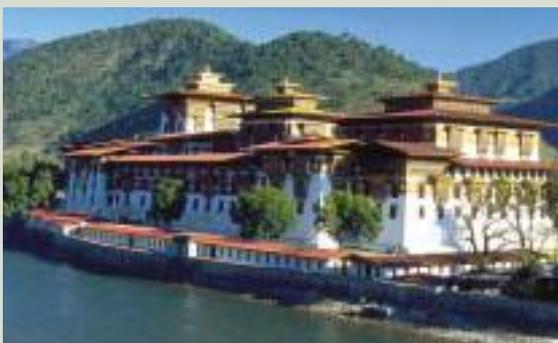
プロジェクトは約10年にわたった。同地域内で確認された多くの遺跡のうちの一つ、エル・プエンテ遺跡は大統領によって国指定史跡と宣言され、プロジェクト後半では集中的に発掘・修復が行われ、同国で2番目の遺跡公園として整備された。

ホンジュラスでの考古学調査は外国の調査団によって行われてきた経緯がある。研究成果はそれら外国の調査団が本国に戻った後、英語で文献化されるケースが一般的だった。一方、協力隊員による活動は、発掘調査に続く分析作業などもすべて現地で行い、調査の諸成果をホンジュラスの公用語であるスペイン語でまとめ、同国内で刊行することでその成果を現地に残すものであった。また、調査成果のみならず、測量、図面作成などの調査技術に関する技術移転も進んだ。

考古学の調査活動のかたわら、地域住民への啓発

■歴史的建造物を守る——ブータン

ブータンには、ゾンと呼ばれる城砦建築など歴史的建築物が数多い。そうした建築物の修理・改築にあたる建築・建築施工隊員の活動は、10年を超える。



隊員が修復に携わったブナカ・ゾン。隊員は、修復・改築の過程で伝統的な特色が失われないよう、現況記録やオリジナルを残した工法を指導している。一方、文化財保護理念の啓発にも取り組んでいる。（撮影：野町和嘉）

も欠かせないものだった。もともと、現地の人々には遺跡を文化財として見なす意識は乏しく、開発や農作業、盗掘によって破壊されることがしばしばだった。こうした状況に対し、隊員による講演や考古学展示会が各地で開催され、文化財保護の理念が訴えられた。

やがて、先人の残した文化財に対する人々の関心は次第に高まっていった。住民は、隊員が開設に協力したら・エントラダ考古学博物館へ石器や土器、石造彫刻などを積極的に寄贈するようになった。また、遺跡周辺で何らかの工事計画があると、遺跡への影響について事前にプロジェクト側への相談が行われるようになった。文化遺産が共有の財産であるという認識も広がっていった。

■民俗文化財を記録し伝える——ミクロネシア

ミクロネシアへの考古学隊員は1991年から3代にわたって派遣され、現地の人々と共に開設した博物



聴き取り調査中のミクロネシア考古学隊員

館を文化教育普及活動の拠点とした。

彼らは、急速に失われつつあったさまざまな伝統文化を調査し、映像・文献として記録。さらに現地の伝説や歴史を題材にした紙芝居や小冊子を作成して、若い世代への教育普及活動にも尽力した。

ミクロネシアでは、その伝統文化は口伝えとなることが多く、文献として残されることはまれだった。そうした中、隊員の活動は文化伝承を手助けするものとして意義深いものであったといえる。

障害者自立支援

広がるリハビリテーション支援

人間らしく生きる権利の回復を目指すリハビリテーションだが、その支援活動は長い年月が必要になる。

25年前にコスタリカでまかれた種は、中南米全体へと広がっていった。

■コスタリカから中南米地域へ

協力隊初めての理学療法士隊員2人がコスタリカに赴任したのは1979年。以来、同国では作業療法士・竹工芸・養護・ソーシャルワーカーといった職種40人近い隊員たちが障害者・高齢者の福祉分野で活動してきた。当初は都市部で、数年後からは現



コスタリカの老人ホーム協会で活動するソーシャルワーカー隊員（撮影：加藤恒光）

地の専門技術者の少ない地方病院を中心に活動。養護学校、リハビリテーションセンター、老人ホームへと展開し、広がりを見せた。

2001年、協力隊技術顧問による評価調査の結果、20年にわたる隊員たちの地道な努力の積み重ねが、コスタリカ政府にリハビリテーションの重要性を認識させたことが明らかになった。また現地の老人ホーム協会会長は高齢者に対する日本人の思いやりを高く評価し、隊員の姿勢を見習っていると報告した。一方、コスタリカ側に「職種間、組織間のチームワーク不足による連携の弱さ」があることもわかった。

これを受けて翌年、隊員たちの準備と努力で「リハビリテーションにおける戦略としてのチームワーク」をテーマにしたセミナーが開催された。リハビリテーション医師、理学療法士、作業療法士、ソーシャルワーカー等、合わせて90人以上が参加した。日本からは講演者に加え、元コスタリカ隊員3人が参加協力。加えてドミニカ共和国から理学療法士隊員、作業療法士隊員と同僚の医師・作業療法士も参加した。短期間でインパクトのあるセミナーになり、毎年継続して開催されることになった。

回を重ねるごとに参加国も増え、コスタリカを中

心に中南米各国でリハビリテーションの向上が図られている。

■車いすスポーツで障害者の社会的地位向上を ——エルサルバドル、シリア

エルサルバドルの車いすスポーツ協会に養護隊員が赴任したのは1996年。競技力の向上と生涯スポーツとしての意義の確立を試みた結果、海外での競技会へ参加ができる選手が育った。障害者スポーツは、健康維持、仲間づくり、障害者の社会的地位向上につながる。体育隊員の活動で、女性チームもでき、競技人口も増加した。指導種目も増え、視覚障害者への指導も行われるようになった。現在は、トレーニング方法や栄養面での改善に取り組んでいる。

一方、中近東でも車いすスポーツにいち早く取り組んでいる。1987年からヨルダンで5人、90年からシリアで9人の隊員がこの分野で活動した。シリアでは体育隊員が10年間にわたり、障害者へのスポーツ普及と国民の障害者に対する意識喚起・認識向上を目的とし、障害者スポーツ協会でも活動した。



エルサルバドルで車いすスポーツを指導する養護隊員。国内大会開催などにより競技力を向上させ、ロサンゼルスシティマラソン、ホンジュラス国際ハーフマラソン、大分国際車いすマラソンなどに選手を引率した。（撮影：山田芳久）

隊員は、シリア国内で盛んなバスケットボールに注目。成果は着実に実を結び、国内各地にチームができ、現地コーチも育った。職種もバレーボール、ホッケー、体育、水泳とスポーツ全般に広がった。95年、隊員が6人の選手と共に参加したアメリカでの知的障害者スポーツ大会がテレビ放映され、競技メンバー、コーチ、ボランティア、観戦者が増加した。こうした一連の活動が一般の関心を高めている。

職業訓練

日本の技術者への期待
資源の乏しい日本が経済発展を成し遂げた背景には様々な「技」があった。
その技への期待から職業訓練・技術教育への協力が各国から求められた。
自動車整備隊員の活動を中心に、その例を紹介する。

■多様な自動車整備の現場

自動車整備隊員は、1966年以来1,000人以上が世界各地で、様々な現場で保守操作技術を伝えてきた。

初代の2人はインドの運輸局に赴任した。また、タンザニアやネパールではバス公社、マラウイでは市役所の車両整備工場といった配属先で、現地の人々の足であるバスなどの公共交通の安全走行確保のために活動した。こうして隊員は現地メカニックと共に修理に携わりながら、整備技術を伝えてきた。

その後、1970年から協力を展開したマレーシア技術学校をはじめ各国で職業訓練校への配属が主流となった。現在も多くの国の職業訓練校で隊員たちが

活動しており、自動車整備技術の習得による雇用機会の向上に貢献している。

ひとくちに隊員の赴任先といっても、それぞれの国によって整備技術の格差は大きい。また、多くの配属先では工具や教材が古くなりがちで、自動車の進歩に追いつく整備技術を指導するために、隊員たちは同僚と共に苦勞・工夫している。近年は、整備不良による

有害ガス、廃油処理の問題などの公害対策についても隊員の取り組みが始まっている。

公共交通機関や職業訓練校の他、タンザニア、ザンビア、ケニアなどの国立公園や野生動物公社での活動も注目される。ケニアでは面積が日本の四国ほどもある広大な国立公園で、生態調査や密猟者対策のための車両管理を担当し、現地の同僚整備士を育ててきた。こうしてケニアでは延べ30人近くの自動車整備隊員が国立公園や野生動物公社のワークショップで活動してきた。

■技術を生かす品質管理——ドミニカ共和国

手に職をつけても雇用機会が少ない国々では、か

つて隊員たちは生徒の就職活動に奔走したこともある。現在は、身につけた技術を生かして起業するための小規模融資との組み合わせや、就職先である産業界との連携を強化した活動も展開されている。

ドミニカ共和国の職業技術訓練分野では、1986年から延べ18人の協力隊員が活動した。自動車整備分野への隊員派遣から始まり、基礎工業分野への派遣を継続し、教材開発だけでなく、実習に力を入れた職業訓練を定着させてきた。さらに、熟練の技を生かした協力を目指し、97年からは延べ21人のシニア海外ボランティア（労働安全衛生、電子工学、品質管理など）が加わった。両者の長年の活躍で、職業技術訓練庁がISO9001:2000（品質マネジメントシステム）の認証を取得したほか、実習室での整理整頓運動を展開し、品質向上への意識を高めつつある。

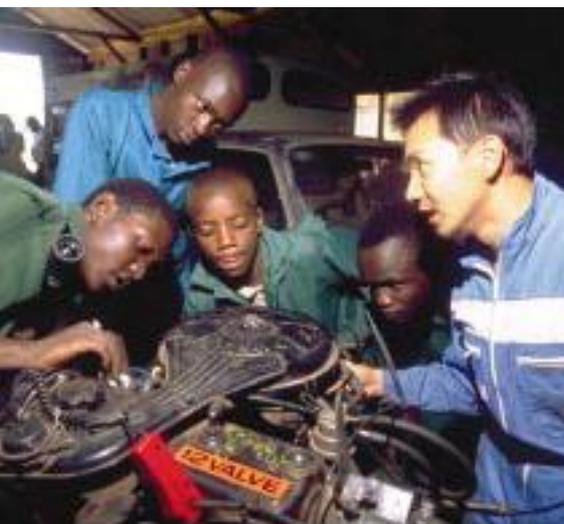
現在、ドミニカ共和国やザンビアにおいて、職業訓練・技術教育の分野で、青年海外協力隊員とシニア海外ボランティア両者の連携による戦略的な派遣が計画されている。

■コンピュータ技術の変遷とともに

コンピュータ分野への協力は、1973年にエチオピアの中央統計局に赴任した隊員にさかのぼる。80年代後半からは、多くの国でコンピュータ技術隊員が活動し、現在までの累計は1,000人を超える。

当初は省庁に赴任してシステムを構築する隊員と、大学等で指導する隊員が中心だった。やがて、90年代後半から職業訓練校のコンピュータ科への派遣が増えた。さらにパーソナルコンピュータ（PC）の普及に伴い、現在では従来の活動内容に加え、中学生への指導、障害者への職業訓練など、求められる活動範囲が広がりつつある。

世界的な情報化への動きの中、隊員が赴任している国々でも情報技術の導入が進められ、中には自国語のソフトの開発が進んでいる国もある。しかし一方では、技術者の不足などの理由により、情報化から取り残される人々も多い。こうして情報格差が広がる中で、格差是正のためにも、コンピュータ技術隊員への期待はますます高まっている。



ケニアの更生院で活動する自動車整備隊員。休講となっていたメカニックコースが隊員の活動で復活し、少年たちの社会復帰の機会が広がった。（撮影：吉田勝美）